

## 人口問題

大阪府 豊中市

## 地域別市内従業率調査による雇用施策のバージョンアップ

## 取組の背景

## ◆ 課題

大阪市の北部に隣接し、住宅都市として発展してきた当市は、昼間流出人口が府内2位で、市域の有効求人倍率も府平均・全国平均を大きく下回っており、市内での雇用創出・しごとづくりが課題です。

## ◆ きっかけ

国勢調査の公表データから、働いている市民の6割以上が市外で働いている実態は、把握できていたが、地域や沿線による特徴までは把握できていませんでした。

## ◆ 発案者

豊中市市民協働部くらし支援課

## 取組の内容

## ◆ 目的

市内の地域別に就業上の特徴を把握し、施策展開に活用する。

## ◆ 概要

オンサイト施設にて、国勢調査の調査票データを「従業上の地位」と「従業地」でクロス集計し、小地域ごとに分析した結果、以下のような実態が明らかになりました。

- ・東部、北東部では市内従業率が低く、特に正規雇用に限るとほぼ20%以下
- ・南部、西部では市内従業率が比較的高く、パート等では中央部でも高い

## ◆ 利用したデータ

国勢調査(就業状態等の調査票データ)

## ◆ 統計データを利活用した事によるメリット

可視化出来ていなかった地域ごとの特徴を明らかにできました。

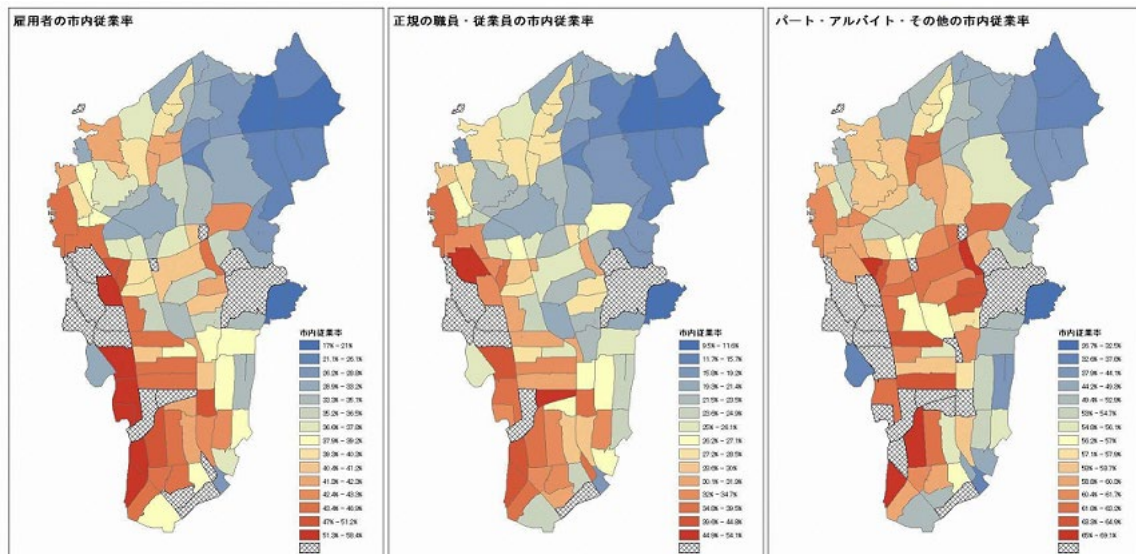
## ◆ 体制

分析結果に基づき、以下の特徴を視野に入れて雇用労働事業を展開することとしました。

- ・市内での就業を促すためのセミナー・講座等は南部地域(庄内駅周辺)を中心に実施
- ・フリーランス支援事業は中部を中心に実施しているが、今後は北東部(千里中央駅周辺)で実施

## ◆ 経費

なし(市内にあるオンサイト施設を活用)



## 取組の効果・成果

- ◆ 市外で勤める人が多い地域では、兼業・副業を行う人材を発掘することにより、従来は市外で創出されていた付加価値が市内で創出されることが期待できます。
- ◆ 市内で勤める人が多い地域では、市内事業所への就業イベントでのマッチング率が高く、市内での就業を促進することが期待できます。

## 今後の予定

未定ですが今回使用したのは平成 27 年国勢調査の調査票データであり、令和 2 年データにより最新の状況を把握する可能性があります。

## 本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

当市は市内にオンサイト施設が存在し利用が容易であったが、近隣に存在しない場合は利用が難しくなると考えられます。

## 担当部署

豊中市市民協働部くらし支援課

人口問題

大阪府 高槻市

EBPMに基づいた定住促進プロモーション「MY LIFE, MORE LIFE.」

取組の背景

◆ 課題

当市の人口は平成 22 年から減少傾向にあり、40 年後には約 10 万人の減少が推計されています。また、少子高齢化の進行による消費の縮小や税収の減少等地域活力の低下も懸念されています。

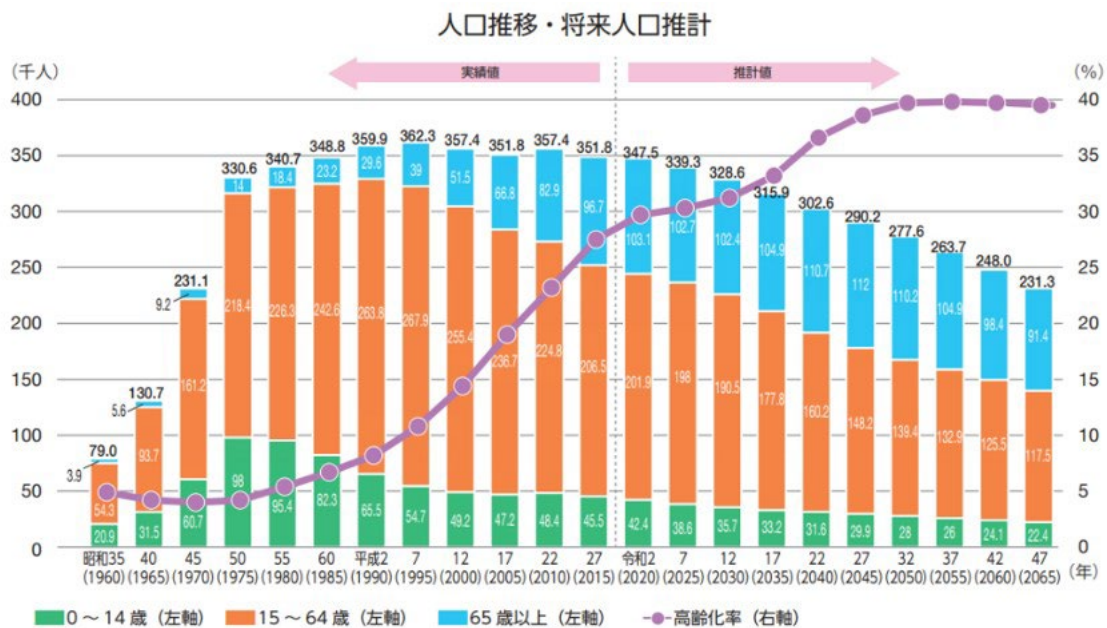
◆ きっかけ

人口社会動態が転出超過傾向となっていた平成 24 年度、大手住宅情報サイトの「住んで良かった街」ランキングでは 2 回連続 1 位であるのに、「住みたい街」ランキングでは 10 位以内に入りませんでした。

このギャップを埋めるため、「住む街」としての魅力を積極的に市外へ発信する必要性を認識しました。

◆ 発案者

政策財政部政策推進室営業課



(資料) 実績値は総務省「国勢調査」(総数には年齢不詳分を含む)による。推計値は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」を基に、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部が作成した「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ等(令和元年6月版)」を用いて作成(社会動態はゼロと仮定)。

## 取組の内容

---

### ◆ 目的

人口社会動態の増加(20代～40代)

### ◆ 概要

<平成24～30年度>

- ・ファミリー世帯をメインターゲットとし、充実した子育て・教育環境を中心に、積極的なプロモーションを実施
- ・住民基本台帳人口移動報告より本市転出入が多いエリアを把握し、ピンポイントで交通広告やウェブ広告を実施
- ・効果検証として、統計情報では分からない転出入の理由等について市民課窓口でのアンケートにより把握し、統計情報とかけ合わせて分析

⇒ファミリー世帯が転入超過し、平成29年に人口社会増

一方、人口移動のボリュームゾーンである20代・30代の単身世帯・夫婦世帯の転出超過の改善について課題を認識  
<令和元～3年度>

メインターゲットを20代・30代のDINKS・新婚夫婦・カップルに変更

キャッチコピーと広告ビジュアルを刷新し、若い世代を対象としたコンテンツ(人気声優を起用したアニメーション等)を作成し、本市転出入が多い近畿圏を中心に積極的な広告配信を展開

### ◆ 利用したデータ

住民基本台帳人口移動報告(総務省)

転出入者アンケート(高槻市)

定住促進プロモーション事業マーケティング調査(インターネット調査)(高槻市)

### ◆ 統計データを利活用した事によるメリット

統計情報と本市アンケートの結果をかけ合わせて分析することで適切なターゲットを設定することができ、更に成果が得られました。

### ◆ 体制

職員2名

## 取組の効果・成果

---

- ◆ 平成24年度から30年度までの取組は一定の効果があつたが、統計情報と本市アンケートの結果をかけ合わせて分析することで適切なターゲットを設定することができ、更に以下の成果が得られました。
- ◆ 全国的に人口減少に歯止めがかからない中、令和2年・3年連続で人口社会動態が増加
- ◆ 令和元年度まで転出超過傾向にあつた30代が転入超過に改善、20代も転出超過幅が減少

## 今後の予定

---

- ◆ 今後も継続してプロモーションを実施するほか、適切にPDCAサイクルを回し、事業効果の最大化を図ります。
- ◆ プロモーションの対象エリアを人口移動の多い近畿圏を中心としていましたが、一定の改善が見られたため、転出超過が多いエリアに対象を変更するなど、さらなる改善を図っていきます。

## 本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

---

各自治体で人口移動の特徴が異なるため、その傾向の把握と対応策の検討・実施が重要であると考えています。

## 担当部署

---

街にぎわい部観光シティセールス課

人口問題

長崎県

## 長崎県移動理由アンケート調査事業

## 取組の背景

## ◆ 課題

長崎県では人口減少が続いており、対策を模索しているところです。これまで人口減少の要因となる県外流出について、住民票の届出情報から実数は把握できるものの、転入・転出の主たる理由等の実態把握が出来ていませんでした。

## ◆ きっかけ

そこで、長崎県の近年の転入・転出の構造(属性別移動理由等)を把握し、これまで推測していた内容を客観的データにより確認し、正確な現状把握を行うことを目的に「就業構造基本調査」のマイクロデータ分析を令和元年度に県独自で行いました。

その結果、就業構造基本調査のマイクロデータ分析では、市町別に分析出来ない、調査時点(平成29年)でのデータであり、現時点での状況を把握できない、という課題が浮き彫りになり、その課題を解決するために当事業を実施しました。

## ◆ 発案者

統計課、政策企画課

## 取組の内容

## ◆ 目的

転入・転出の理由等を調査することにより、社会動態の状況をエビデンス(証拠・根拠)に基づいて、より正確に把握・分析することで、効果的な人口減少対策に繋げること。

## ◆ 概要

移動理由アンケートは、性別、年齢といった基本的属性のみならず、転入・転出の理由、移動先の地域情報(都道府県・市町村名)、更には移動後の業種・職種などを把握し、今までエビデンスが存在しなかった、「どこに、どうして、移動するのか」という事実を明らかにするアンケート調査です。

他にも、県外への転出の場合は、進学や就職などの直接的な理由の背景要因(都会への憧れがある、県内に希望する業種・職種がない等)を把握するほか、県外からの転入の場合に長崎県の出身者なのか、なども把握することができます。

令和3年3月から県と県内の全21市町が一体となって実施しており、調査手法としては紙調査票による回答及びインターネット回答(QRコードを読み込んでスマホで回答可能)を併用しました。

アンケートの集計者数は、令和3年3月～令和3年12月までの集計で、転入・転出合わせて約28,000人のデータが得られて分析を行っています。

## ◆ 利用したデータ

移動理由アンケート(長崎県)



### ◆ 統計データを利活用した事によるメリット

これまででは、届出情報である転入・転出者の年齢等から、移動理由を推測していましたが、客観的なデータでその理由等を把握することが可能となり、分析の深みが増し、より効果的な人口減少対策の立案に活用することが可能になりました。

### ◆ 体制

調査の実施に当たっては、県(統計課・政策企画課)が計画主体となり、県内全市町(地方創生担当課及び住民窓口課)に対して調査票配布・収集を依頼しました。

集計については、県(統計課・政策企画課)が一元的に入力・審査・基本的な集計・分析を実施し、県庁内関係部局や市町には、基本的な集計表と入力後の生データを提供し、各々が独自分析等に活用しています。

### ◆ 経費

令和4年度予算:5,062千円

**転入・転出の理由などを明らかにする「移動理由アンケート」を開始しました！**

長崎県では、市町と一体となって、県内外の転入・転出の理由などを明らかにする「移動理由アンケート」を令和3年3月1日から県内全21市町で開始しました。

**1. 移動理由アンケートとは**

- ▶ 移動理由アンケートは、今までエビデンスが存在しなかった、「どこに、どうして、移動するのか」という事実を明らかにするアンケート調査です。
- ▶ ほかに、仕事の関係での移動の場合は、移動先でどんな業種や職種に就くのかということや、転入の場合に長崎県の出身者なのか、なども把握させていただきます。
- ▶ 独自に市町単位でアンケートを実施したり、県単位で簡易な内容を把握していた例は一部ありますが、今回のアンケートほどの内容を、市町の転入・転出対応窓口で実施することは全国でも稀な取組となっています。


**2. 長崎県の現状**

- ▶ 総務省が公表した「住民基本台帳人口移動報告(令和3年結果)」では、長崎県の社会増減は△5,899人となっており、全国でワースト3位となっています。
- ▶ 市町別では、長崎市は△2,321人、佐世保市は△1,646人となっており、当該市からの移動が大きいです。

**3. 移動理由アンケートの活用方法など**

- ▶ 長崎県の転入・転出の理由などが構造的に明らかにできることに加え、UターンやIターンを区別できる項目があることから、移住促進事業の施策立案などに活用することを目指しています。
- ▶ 多くの観点で活用するためには、結果の精度が重要であり、移動理由アンケートの回答は、紙の様式への記入のほか、スマートフォンなどからQRコードを読み込んでオンライン回答することも可能となっています。また、回答者のうち、希望者には抽選で謝礼(県産品)を渡しています。

QRコードからスマートフォンで回答いただく方法も導入



## 取組の効果・成果

- ◆ 集計結果については、庁内においては、若者の県内定着、UIターン対策及び女性の社会減対策など、これまでの施策の方向性やターゲット等の妥当性を裏付けるエビデンスとして活用されるとともに、年間集計の分析結果をもとに、来年度の新規・拡充事業の検討の際の活用にもむけて分析を進めています。
- ◆ 市町とも、集計結果を共有しており、人口減少対策にかかる施策への活用が期待されます。

## 今後の予定

アンケート項目の見直し・改善を行い、転入・転出の背景等を深掘して分析するとともに、引き続き、アンケートの調査結果を活用し、県庁各部局や市町と情報共有や意見交換を図り、より効果的な人口減少対策の立案や推進に繋がるよう進めていきます。

## 本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

---

- ◆ 移動理由アンケートの実施にあたっては、転入・転出の手続きを行う市町との連携が必要不可欠です。
- ◆ 本アンケートだけでは、調査項目などに限界があるため、施策の検討にあたっては、当該調査に加えて、既存のデータとの組み合わせや独自調査が必要となるケースも考えられます。

## 担当部署

---

長崎県県民生活環境部統計課



子育て・教育

北海道 利尻富士町

## 北海道利尻富士町における AI 型教材「Qubena」活用事例

## 取組の背景

## ◆ 課題

利尻富士町教育大綱では、ICT 教育について、「学習基盤となる資質・能力の確実な育成と多様な興味・関心に応じた学習意欲を高める」と「GIGA スクール構想を一層推進し、ICT を効果的に活用した学習活動ができる環境整備」を掲げている。

## ◆ きっかけ

学校デジタル化推進協議会にて各校の先生方とも協議を図り、その旗振り役であった鴛泊中学校より AI 型教材の試験的運用の提案がありました。

## ◆ 発案者

学校デジタル化推進協議会、鴛泊中学校

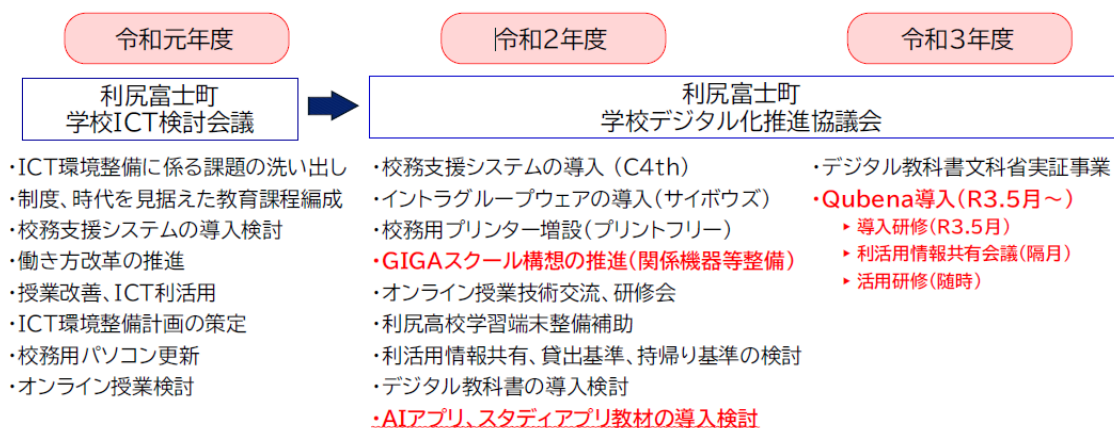


## 「Qubana」導入経緯(きっかけ…)

## 背景

- ・国の整備方針、学習指導要領の改訂  
(情報活用能力、学習基盤となる資質・能力、プログラミング教育、情報セキュリティに関する内容の充実等)
- ・教員の働き方改革 (業務・事務の効率化)
- ・GIGAスクール構想の推進
- ・コロナ禍での学びを止めない、学習保障

## これまでの取組み



## 取組の内容

### ◆ 目的

GIGA スクール構想を一層推進し、ICT を効果的に活用した学習活動ができる環境整備

### ◆ 概要

AI 型教材の Qubena(キュビナ)を、2021 年 5 月より町内全小中学校 4 校で導入し、現在では 5 教科を網羅しています。

### ◆ 利用したデータ

各校で集計している児童生徒の学力定着、成績などにかかる業務統計

### ◆ 統計データを利活用した事によるメリット

利点は、単元・項目別であることや苦手な問題を AI が判断し繰り返し出題、児童生徒自身が自分のレベルを把握しながら取り組み、教員も個々の状況を把握できることから、個々に応じた指導がしやすいことです。

### ◆ 体制

学校デジタル化推進協議会

### ◆ 経費

令和 4 年度予算は、1,387,000 円を計上しています。

## Qubenaの活用

普段使っているタブレットにドリル・ワークの機能がプラスされたイメージ（紙媒体のワークから切り替え）

①定着確認の場面

②自主学習の場面

③フィードバックの場面

④評価への活用

## 取組の効果・成果

個々の基礎学力の定着が図られることが最大のメリットであり、タブレット持ち帰りにより家庭学習や臨時休校時の自習等にも活用できるなど、教員の負担軽減にも一役買っています。

**時間的・地理的条件を超えて**

①各種テストで5割6割は解けるというベースが担保される。(知識・技能の問題は概ね解ける)

②思考力・判断力・表現力を身に付けさせる授業に切り込む時間の余裕が生まれる。

③思考する中で疑問に思ったことや解らないことを解決するために、キュビナで確認するサイクルができる。

---

**時間的・地理的条件を超えて**

④日本のどこにいても、同じ水準以上の教育が受けられなくてはならない。都市> 僻地にはいけない。

⑤ICTの活用により、得られる情報の差がなくなる。生徒の活動の幅が広がる。

⑥キュビナの活用により基礎基本のベースが効率的に形成される

⑦この町にしかない教育資源を活用した教育に時間を費やせる。

## 今後の予定

本町の ICT 教育の根幹として、今後も継続し取り組んでいきます。

## 🔄 「Qubana」利活用による今後の展開



## 本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

---

多くの児童生徒、学校を抱える自治体では、負担が大きいと思われます。さらに注意すべきは、学校現場において必要としているかどうかにもよるといえます。

## 担当部署

---

利尻富士町教育委員会

子育て・教育

山口県

## 「やまぐち子育て AI コンシェルジュ」導入事業

## 取組の背景

## ◆ 課題

核家族化の進展や共働きの増加により、現在の子育て世代には身近な相談相手が減っていることから、従来の仕組みでは、子育てに関するサポートを十分に受けることが難しくなっています。

## ◆ きっかけ

上記のため、子育てに関していつでも情報収集できる仕組みや、困りごとに合わせてサービスにつなげる仕組みが必要と考えました。

## 取組の内容

## ◆ 概要

AI チャットボットを中心とした相談・情報提供体制を構築し、出産から子育てまで一貫した伴走型支援を行うシステムを構築しました。

システムはスマホ利用者の多くが利用している「LINE」上で動くものとして、市町や子育て関連団体から子育て世代に必要な機能について意見を聴取し作成しました。

他県の先行事例をデータベース作成等の参考とし、システムの共同利用により経費の節減を図り、テスト運用を開始と同時に広報キャンペーンを実施することで、事業や仕組みの周知を図りました。

## ◆ 利用したデータ

他県の先行事例のデータ、「子育て AI チャットボットの利活用促進に向けた検討 2020 年報告書」

## ◆ 経費

構築経費 約 1 千万円

広報費 約 800 万円

## 取組の効果・成果

システム利用者としてLINEの友だち登録者数が約5,700人まで到達し、AIチャットボット等により、子育て世帯へ円滑に情報を提供する環境を実現しました。

## 今後の予定

AIチャットボットの使い方に関するデータを収集し、今後の回答範囲の拡大や回答精度の向上のほか、行政DX、自治体システムの標準化の動きに沿って新たな機能の追加に向けた検討を行う予定です。

## 本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

AIチャットボットに必要な「問合せ文」「応答文」データは、県レベル・市町村レベルで共通して利用することも可能ですので、公開情報の活用や県と市町村が連携し取組むことにより導入コストの削減が可能だと思います。

## 担当部署

こども政策課